

北海道新幹線（新函館・札幌間）の道負担額

北海道新幹線札幌延伸については、認可・着工に至っていないが、昨年末、政府・与党確認事項「整備新幹線の取扱い」が決定された際、北海道新幹線（新函館・札幌間）の総事業費（1兆6,700億円）の試算が示されている。

北海道新幹線（札幌延伸分）の財源内訳や年次別事業費は未定であるが、平成24年度に着工された場合の道の負担額について、一定の条件設定のもとに試算し、今後の収支見通し（10年間）に反映することとした。

○ 着工後10年間(平成24年度～平成33年度)の道負担額

事業費 1,370億円[H24～H33](1兆6,700億円×8.2%) (単位:億円)

JRからの貸付料 373 (1,370×9,900/36,300)	公共事業関係費 997	
	国(2/3) 664	北海道(1/3) 333

公共事業関係費(北海道負担分)			公債費			道負担額 (A+B)
道債	一般財源 A	B	元金分	利息分		
333	300	33	38	19	19	71

※公債費(元利償還金)の50%は交付税措置があり、道の実質負担額は52億円(71億円-19億円)となる。

【試算の前提条件】

- ① 総事業費：H23.12.26付け「整備新幹線の取扱いについて（政府・与党確認事項）」参考資料の試算結果、総額1兆6,700億円を基に、東北新幹線（盛岡・八戸間）の事業進捗率を参考に、着工後10年間で約8.2%として計算した。
- ② 貸付料：国土交通省試算の財源見込総額に係る貸付料見込額（未着工3線合計値）の割合を適用
- ③ 負担割合：公共事業関係費の1/3（全国新幹線鉄道整備法第13条及び同施行令第8条の規定による～市町村負担額は未定）
- ④ 道債：一般単独事業債（一般事業）充当率90%、利息2%